

# 「人口減少社会の中で大分が生き残る方法」①

東京一極集中が大きな問

題として叫ばれ、地方分権が叫ばれて久しい。しかし国と地方の財政を見てみると、東京一極集中や大都市一極集中が進む中で、自主財源でやって行ける自治体は超少数派だ。実際は国税比率を上げて、交付税や交付金を手厚くしなければ地方はますます追い詰められるのが実態だ。だからこそ地方分権の議論は大都市からしか起こって来ないし、地方自治体がそれに乗っかるのは、交付税や交付金の使徒が限定されているため、自由に使える財源欲しさからだ。しかし自治体毎に自由勝手にお金を使い始めると、地方間格差は非常に大きくなり、住民にとっての基本的な安全安心な暮らしの基礎が疎かになる危険がとも高い。自治体の求めは必ずしも住民の求めとは一致しない。

本来なら自治体の首長は

高度な経営能力が求められるはずだ。企業組織でいえば、予算規模が数千億円や数百億円という企業は巨大企業だ。そんな巨大組織を経営するとなると、相当高度な経営知識と深い経験が必要だ。でなければ、企業ならあつとついう間に倒産してしまう。しかし選挙はある種の宣伝合戦であり、宣伝の巧さや人柄によって選ばれる事が多い。経営能力が測られる事も無い。しかも首長は非常に強い権限を持っているし、日本の組織は上ばかり見るヒラメ型組織が多いから、トップの能力によって組織のパフォーマンスは大きく変わる。今の首長選挙のあり方で財政の自由度を上げ過ぎると、場合によっては非常に不幸な地方が生まれかねない。しかもその結果が出るのは随分時が経ってからという事も多いだ

ろう。国が交付税や交付金の

使い道を制限している事は、国民生活の標準を維持する為に一定の役割を果たしていると言える。それでも、住民の自己責任の意識と選挙でより良い選択をする自覚を高める為に、リスクの大きいやり方を取るといふ考え方もある。日本人の民主主義をよりレベルアップする為に、リスクが高くとも地方の自由度を高めるといふ考え方は、私も悪くないと思うが、覚悟は必要だ。しかし自主財源を増やそうとすると、地方は間違いない今以上に貧しくなるのは必定だ。だから財源はあくまで交付税や交付金に依存せざるを得ない。その税源は国税だ。その分東京を始めとする不交付団体は自分達から巻き上げたお金を無駄と思える事にも勝手に使えるとは

何事だと、不公平感を募らす事にもなる。

地方分権の実例を欧州に学ぶことがある。しかし欧州はアルプスとピレネーの大山脈と大河ライン川が国境の根拠となるが基本はウラル大山脈まで続く大平原である。これまで国境線は何度も猫の目のように変わり、未だにEUの枠内で国境を見直す運動も様々に発生している。元々地政学的にも歴史的にも、地方分権が進んでいるのではなく、中央集権にならない地域なのだ。日本は島国。国境は確定的で、環境は全く異なる。

Facebookでも活動報告を行っています。(Facebookアドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください!お待ちしております。

あ な み よ う い ち

衆議院議員

穴見陽一

後援会  
事務所

〒870-1133 大分市大字宮崎867-18 TEL.097-567-1319 FAX.097-567-2010

<http://www.anamin.net> E-mail:info@anamin.net

